

# バランスの取れた経営の グループの力を結集した高付加価値モデルの創造

2019年度の創業100周年に向けて新たなイノベーションの創造に取り組む、長期経営計画『DAN-TOTSU経営計画2019』。2014年4月から、その第2フェーズである『DAN-TOTSU3か年計画STEP』がスタートしました。

物流を「運ぶ」から「バリューを生み出す手段」に進化させる「バリュー・ネットワーキング」構想の推進と、ガバナンスのさらなる強化とCSV活動の推進による「健全な企業風土」の醸成による、攻めと守りのバランスの取れた経営の実現を目指しています。

2014年度は、この2本柱のもと、宅急便ネットワークとグループ内の経営資源を融合させた高付加価値モデルの創造が着実に進展するとともに、地域に根差した地域活性化に貢献する取り組みも拡大しました。

## 「バリュー・ネットワーキング」構想による 新しい価値の創造が続々と具現化

「バリュー・  
ネットワーキング」  
構想の具現化

「物流」を単なる「運ぶ」から「バリューを生み出す手段」に進化させ、企業の物流改革を実現する「バリュー・ネットワーキング」構想が目に見える形になりはじめています。羽田クロノゲート、厚木ゲートウェイ、沖縄国際物流ハブ、海外宅急便ネットワークの連携と、グループ各社のさまざまな機能、そして宅急便のラストワンマイルネットワークの融合により、物流のスピード・コスト・品質の全てを飛躍的に高めたサービスを実現してまいります。

また、日本の経済活動の中核都市圏である関東・中部・関西間の当日配達を実現する「ゲートウェイターミナル構想」では、厚木に続き、「三河ゲートウェイ」の建設が始まりました。大阪においても、着工に向けて準備を進めています。先行した関東圏においては、羽田クロノゲートと厚木ゲートウェイを基点とした集約多頻度運行を試行した結果、品質向上・コスト低減の両面で手応えを感じられる成果を得ることができました。

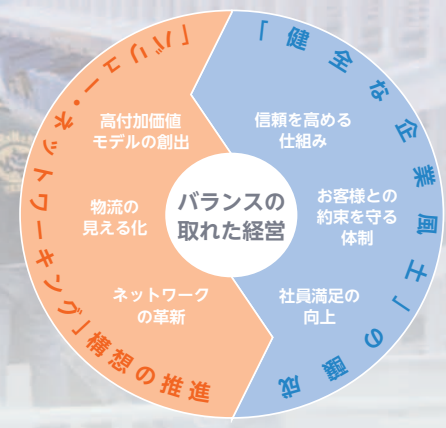
- ☑ 2015年3月18日  
「国際クール宅急便」日本・台湾間の国際小口保冷輸送ネットワークで日本の新鮮な旬の農水産物を台湾にお届け
- ☑ 2014年11月19日  
愛知県豊田市に「三河ゲートウェイ」の建設を着工
- ☑ 2014年7月10日  
ヤマトアジアによるシンガポールTIDIKI EXPRESS社の株式取得
- ☑ 2014年7月1日  
羽田空港ベースの保冷施設を中心とした機能拡充
- ☑ 2014年5月30日  
株式会社ANA Cargo様とヤマト運輸のパートナーシップ強化

## 「健全な企業風土」の醸成に向けたCSV活動の推進

ヤマトグループは、「一番身近で、一番愛される企業」になることを目指しており、「CSV=共有価値の創造」という概念のもと、本業を通じて、地域経済や社会と共有できる価値の創造に努めています。その一環として、全国各地での観光支援や高齢者の見守り支援など、地域活性化・課題解決を行政・地方自治体と一緒に取り組む「プロジェクトG (government)」を推進しており、その取り組み数は年々、拡大しています。

「プロジェクトG」案件数		1,012
自治体との協定数		205
内訳	見守り・安否確認・買い物支援	87
	復興・災害支援	68
	地域農水産物の販促支援	6
	観光・イベント支援	13
	その他	31

# 実現へ が着実に進展



## ●ノンデリバリー事業との融合による付加価値向上

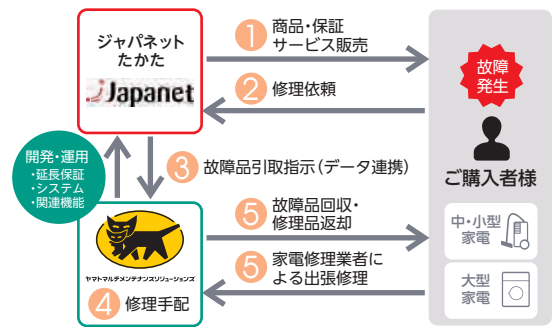
〈ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ〉



### 家電製品向け延長保証サービス 「ジャパネット長期保証」の提供を開始

家電メーカーのアフターサービス支援を展開するヤマトマルチメンテナンスソリューションズ(YMM)は、アフターサービスの強化を進める株式会社ジャパネットたかた様へサービス提供を開始しました。YMMの分かりやすい保証体系の延長保証とヤマトグループの全国配送ネットワークを活かした、故障品の回収・修理品の返却をワンストップで提供するサービスを採用し、「ジャパネット長期保証」を2015年3月より販売しています。商品に応じて、ヤマト運輸のセールスドライバーが記入済みの送り状と回収箱を持参し故障品を回収するなど、物流支援を行うことで、これまでメーカー修理期間を含めて1~2週間

かかっていた回収から返却までのリードタイムを最短2日間へ短縮することを目指してまいります。



## ●地域に根差した取り組みによる地域活性化



### “福祉型”道の駅「ソレーネ周南」を基点に 高齢者の“生きがい”支援や周南ブランドを発信

市域の約68%を占める中山間地域に広大な農地を有する山口県周南市は、過疎化・高齢化が進み、耕作放棄地の増加、農産品の生産量減少、交通インフラの衰退による移動・買い物困難など、多くの課題を抱えていました。そこで、ヤマト運輸は、山口県周南市と道の駅「ソレーネ周南」を運営する一般社団法人周南ツーリズム協議会と「地域活性化包括連携協定」を締結し、市民の皆様の“生きがい”支援や周南ブランドの発信に取り組む活動を開始しました。交通手段がない中山間地域の農家の方や食品加工場などに、ヤマト運輸のセールスドライバーが集荷に伺い、少量のために市場に出せない地産の農産品や加工品をソレーネ周南に納品する体制を整えました。さらに、全国の消費者やレストランなどに販売する仕組みづくりや海外への輸出についてもサポー

トし、高齢者の農業の継続・生きがいにつなげてまいります。また、暮らしの安心・安全や災害対策、環境対策、市民サービスの向上にも、官民一体となって取り組み、地域活性化に寄与してまいります。

